

I 平成24年度における主要施策の推進

1 重点政策の推進

平成 24 年度は、京都市の成長戦略である「はばたけ未来へ！ 京プラン」に掲げた未来へのシナリオを着実に実現するため、とりわけ、厳しい社会経済情勢と東日本大震災を踏まえ、京都経済の再生と安心安全を最優先として、「京都経済の再生と雇用の創出」、「福祉、医療、教育の充実」、「防災対策の推進」の3点に力点を置くとともに、「環境にやさしい循環型社会、暮らしに息づく文化芸術など、京都ならではの地域の魅力の向上」、「都市の活力を高める「歩くまち・京都」の推進と都市基盤の整備など未来の京都への先行投資」、「参加と協働による区のまちづくり」についても重要課題として政策の推進に取り組み、「はばたけ未来へ！ 京プラン」実施計画の初年度として力強いスタートを切ることができた。

(1) 京都経済の再生と雇用の創出

京都経済の再生と雇用の創出に向けては、経済界、大学、幅広い市民団体、京都府等と連携してオール京都が一丸となって取り組むとともに、知恵や技術、地域力など京都の強みを最大限に生かすことが極めて重要であるとの考え方の下、京都市中小企業支援センターの経営相談業務を京都商工会議所の「中小企業経営相談センター」に融合し、支援員を新たに 10 名配置してオール京都による中小企業の下支えから成長発展までのワンストップ体制を確立した。

さらに、伝統産業と先端産業、大学の知恵と技術の融合など、京都の強みを生かす戦略の一環として知恵産業創造支援事業を新たに創設するとともに、京都の伝統産業製品の販路開拓を促進する京もの海外市場開拓事業、京もの国内市場開拓事業を実施したほか、マンガやアニメなどのコンテンツ産業の振興、産学公連携による研究開発拠点として「京都市成長産業創造センター（技術の橋渡し拠点）」整備事業の推進に取り組んだ。また、京都文化交流コンベンションビュローの体制強化など、京都市 M I C E 戦略を積極的に推進した結果、平成 24 年の国際会議開催件数は過去最高となった。

このほか、産業施策にとどまらず、市内中小企業の受注拡大と地元雇用の創出などを総合的に目指し、公契約基本条例制定に向けて検討を進めるとともに、入札制度改革に取り組むなど、京都経済の力強い再生に向け、市政のあらゆる分野において、京都版成長戦略の推進に取り組んだ。

(2) 市民生活の安心安全を支える福祉、医療、教育などの充実

福祉、医療、教育など市民生活の安心安全を支える施策については、市民生活を守り抜き、指定都市トップレベルにある水準の維持と更なる向上を図るため、これまで以上の充実に取り組んだ。子育て環境の整備を願う市民ニーズの高まりを踏まえ、保育所待機児童ゼロの実現に向け、保育所の新設や分園設置など 235 人分の整備に着手し、併せて昼間里親の実施箇所を拡大したほか、子ども医療費支給制度の通院に係る対象年齢を小学校卒業までに拡充するとともに、小学校、総合支援学校へのスクールカウンセラーの配置を拡大した。また、特別養護老人ホーム 206 人分の整備に着手するなど介護基盤整備に努めたほか、高齢者の見守り活動を強化するため、市内 61 箇所全ての地域包括支援センターに専門職員 1 名を増員し、体制を拡充した。

さらに、前立腺がん検診や成人用肺炎球菌ワクチン予防接種の新規実施、ポリオ予防接種にお

ける不活化ワクチンの導入や、街頭防犯カメラの設置促進補助制度の創設に加え、通学路の安全対策として、京都市会の御意向に基づく議員報酬の削減により生み出された財源も活用し、市内全 170 校で路側部のカラー化等に取り組んだ。このほか、誰もが生きがいと充実感を持って人生を送ることを目指した真のワーク・ライフ・バランス推進事業、安心安全な水道水の供給に取り組む鉛製給水管の解消など、誰もが住み慣れた地域でいきいきと健やかに生活できるよう、幅広く市民生活の安心安全を支える施策を推進した。

(3) 防災対策の推進

東日本大震災の発生からいち早く、平成 23 年 5 月に「京都市防災対策総点検委員会」を設置し、学識経験者、市民委員などが幅広く意見交換を行い、同年 12 月に総点検結果を取りまとめ、平成 24 年度には、これを直ちに具体化する施策を推進した。

災害時における避難、救助や物資搬送のルートを確保するため、緊急性の高い橋りょう 43 橋で耐震補強及び老朽化修繕の取組を進めたほか、市営住宅などの公共施設の耐震化の促進を図った。また、小・中学校体育館の防災機能強化等に向けたリニューアル事業に取り組むとともに、まちの匠の知恵を活かした京都型耐震リフォーム支援事業を創設し、議員報酬の削減により生み出された財源も活用して、木造住宅の耐震化を促進したほか、民間社会福祉施設への耐震アドバイザー派遣事業を開始するなど生活基盤の震災対策を加速した。

併せて、区役所、支所の地域防災拠点としての体制強化や、避難所における大規模災害用備蓄物資の充実、女性からの視点を取り入れた避難所運営マニュアルの策定、災害時要援護者支援策や観光客等帰宅困難者対策の推進など、地域力を生かして防災力を更に向上させるとともに、地域防災計画の原子力災害対策編を新たに策定するなど、原子力災害への備えもしっかりと進めた。

さらに、ターミナル（京都駅周辺）における帰宅困難者対策の検討や、局地的な集中豪雨による都市型水害に対応するための河川浸水対策の実施などを補正予算で措置するなど、スピード感を持って防災対策を推進した。また、2 月補正予算では、国の緊急経済対策に伴う有利な財源を積極的に活用し、市民の生命と暮らしを守る防災・老朽化対策を中心とした公共投資予算を大幅に増額（予算執行は平成 25 年度）しており、平成 25 年度以降も着実に防災対策を推進していく。

<参考> 本市の公共投資事業予算

㉔当初予算	㉔2 月補正 (A)	㉕当初予算 (B)	㉔2 月補正 + ㉕当初予算 (A+B)	㉖6 月補正	㉔2 月補正+ ㉕予算(補正後) (A+B+C)
539 億円	115 億円	599 億円	714 億円 対㉔当初比 32%増	18 億円 (※) ・補正計上 14 億円 (C) ・国費 (社会資本 整備総合交付金) 内示状況に応じ た措置 4 億円	728 億円 対㉔当初比 35%増

(※) 別途、平成 26 年度に地域の元気臨時交付金 (20 億円) を活用

(4) 環境にやさしい循環型社会、暮らしに息づく文化芸術など、京都ならではの地域の魅力の向上

原子力発電に依存しない持続可能なエネルギー社会の実現を目指し、再生可能エネルギーの普及拡大に向けた取組として、住宅用太陽光発電システムの助成制度に加え、太陽熱利用システム、蓄電システムの助成制度や、市民の誰もが再生可能エネルギーの普及に貢献できる市民協働発電制度の創設、次世代環境配慮型住宅におけるエネルギーの最適利用とネットワーク化の実証実験に向けた取組などを推進した。

また、京都会館の再整備事業や、若手芸術家の支援をはじめとする文化芸術の振興、岡崎地域、下京区西部エリアの活性化にも取り組んだ。さらに、京都らしく美しい森林景観の保全・再生に取り組む古都三山保全・再生事業や、新「京都市動物園構想」の推進、烏丸通・緑の道路環境整備事業に取り組んだほか、屋外広告物対策について、経過措置期間である平成 26 年 8 月までに市内全域の条例違反状態「ゼロ」を目指し、ローラー作戦を展開するなど、京都ならではの地域の魅力の向上を図った。

(5) 都市の活力を高める「歩くまち・京都」の推進と都市基盤の整備など未来の京都への先行投資

四条通の歩道拡幅と公共交通優先化に向け、路上での荷捌き車両の削減を図るための共同集配や路外荷捌き場の設置に向けた実証実験を実施した。また、国際文化観光都市である「歩くまち・京都」にふさわしい玄関口とするための京都駅南口駅前広場整備に向けた取組や、都心部細街路における安全でゆとりある歩行空間確保のための「歩いて楽しいまちなかゾーン」の設定、「歩いて楽しい東大路」における歩行空間創出事業の推進など、「歩くまち・京都」総合交通戦略の推進を図った。さらに、JR奈良線複線化に係る調査や、リニア中央新幹線「京都駅ルート」の誘致促進、栗尾トンネル、二ノ瀬トンネルをはじめとした幹線道路ネットワークの早期完成を目指した取組など、未来の京都への先行投資にもしっかりと取り組んだ。

(6) 参加と協働による区のまちづくり

京都ならではの地域力を活かした協働型まちづくりを進めるため、「区民の提案」と「共に汗する共汗型」のまちづくりを支援する新たな予算システムとして、「区民提案・共汗型まちづくり支援事業予算」を創設し、区民まちづくり会議等で御議論をいただきながら、各区役所、支所の主体性を基に、「区民提案型支援事業」において 178 件の事業に対して支援し、「共汗型事業」について 125 事業を実施するなどの取組を行った。

また、区役所における窓口案内システムの開発や、戸籍事務の電算化、上京区総合庁舎や神川出張所の整備などを推進した。

2 全会計の連結の視点による政策の推進

特別会計、公営企業会計においては、財政面だけではなく、政策面においても連結の視点を一層強化し、各会計の緊密な連携の下、政策を推進した。

(1) 特別会計

特別会計では、最重点政策である雇用の創出を図るため、雇用対策事業として、16億92百万円で61事業を実施し、1,548人の雇用を確保したほか、中央卸売市場第一市場では、京の食文化の素晴らしさを実感していただくとともに、市場及び地域の活性化を図るため、「京の食文化ミュージアム・あじわい館」を設置した。また、国民健康保険事業において、医療分、後期高齢者支援分、介護納付金分の全ての保険料率を据え置いた。

(2) 公営企業会計

公営企業会計では、水道事業において、老朽化した配水管の布設替えや、洛西地域における配水管腐食対策、鉛製給水管の計画的な解消を着実に推進したほか、水需要に応じた施設規模の適正化を図るため、山ノ内浄水場廃止に向けた整備事業を完了するとともに、全国的にも前例のない大規模な給水区域の切替作業を市民生活への影響を最小限に抑えて実施した。

下水道事業においては、重要管路の耐震化や広域避難場所への災害用マンホールトイレの設置など地震対策を一層強化するとともに、浸水対策や、合流式下水道改善、施設の改築更新などの事業を着実に推進した。また、「京（みやこ）の水ビジョン」の後期5箇年の実施計画として、上下水道施設の老朽化対策や災害対策をはじめ今日の事業課題に的確に対応し、将来にわたり安全・安心で市民の皆様に信頼される上下水道サービスを提供していくための「京都市上下水道事業 中期経営プラン（2013-2017）」を策定した。

市バス事業においては、お客様の利便性向上に向けたダイヤ編成に取り組み、河原町通における等間隔運行の土曜・休日への拡大や、観光系統の充実、水族館開業に合わせた運行充実を図ったほか、広告付きバス停上屋やバス停ベンチ、バスロケーションシステムの設置を推進するなど、バス待ち環境の向上にも取り組んだ。

地下鉄事業においては、「地下鉄5万人増客推進本部」の体制の下、沿線施設や大学との連携、イベントの開催などの全庁を挙げた増客の取組や、新たな商業スペース「コトチカ京都」の開業といった駅ナカビジネスの更なる拡大などの収入増加策を推進するとともに、全国10種類のICカード乗車券の相互利用サービスの開始や駅トイレのリニューアルなど、お客様サービス向上策を積極的に展開した。併せて、より安全で快適な地下鉄の運行を図るために、烏丸線の可動式ホーム柵の基本設計に着手した。